

新潟地域における改善策の取組状況

TEPCO

2017年11月20日
新潟本部

1. 改善策取り組み概要

- **根本原因から改善の方向性①～③とそれらを実現するための改善策①～⑥を策定**
⇒反省点と根本原因に共通する背景より、自社の目線のみにとらわれて、社会の皆さまの視点よりも自社の都合を優先して考え、行動してしまう体質を改善する必要がある

<改善の方向性と改善策>

① **本社審査対応部署とコミュニケーション部門との連携を深める**

- ①新たに設置した「審査方針確認会議」を活用し、安全対策に関する重要な方針について、関係する部門間で情報を共有（2017年3月開始）
- ②本社原子力部門役職者による新潟本社広聴活動の実施（2017年7月開始）

② **新潟県の皆さまや社会に対して誠実かつ丁寧にご説明する**

- ③地域の会でコミュニケーション活動等の取組みを報告し、ご意見を伺う（2017年7月開始）
- ④広報対応における説明内容の一層の改善を図る（2017年3月開始）
- ⑤情報公開、コミュニケーションにおける当社問題事例を題材とした継続的な意識改革研修の実施（2017年9月開始）

③ **安全対策の変更など重要な事柄を誠実かつ丁寧にお伝えする（上記①②に加え）**

- ⑥新潟県、柏崎市、刈羽村との情報連絡において体制を強化（2017年5月開始）

⇒これらの改善策により地元本位・社会目線での行動に改善していくとともに、新たな課題を自ら提起し
不断の改善に取り組んでいく

2. 改善策の展開・流れ

情報共有

本社原子力部門と地域対応部門の連携を強化し、情報共有を徹底

<改善策①>

関係部門間で審査状況の情報を共有、対外説明内容を検討

進捗：2017年3月開始

広報内容の改善

地元本位・社会目線を反映したご説明となるよう広報方針を決定

<改善策④>

地域対応部門にて、地元へのご説明内容の改善を図る

進捗：2017年3月開始

広報活動

広報体制を強化し、重要な事柄を各自治体や新潟県の皆さまに誠実かつ丁寧にご説明

<改善策⑥>

広報方針を基に審査状況等を各自治体へ説明

進捗：2017年5月開始

評価

広報内容について、社外の視点での評価を受ける

<改善策③>

コミュニケーション活動におけるご説明内容の改善例を「地域の会」へ報告

進捗：2017年7月開始

意識改革

新潟県の皆さまの原子力発電や当社へのご不安を感じ取る力を身につけるため、理解活動を通じた研修を継続的に実施

<改善策②>

本社原子力部門役職者による新潟本社広聴活動の実施

進捗：2017年7月開始

<改善策⑤>

情報公開、コミュニケーションにおける問題事例を基に意識改革研修を反復実施

進捗：2017年9月開始

3. 改善策取り組み実績 (1/6)

情報共有

改善策

- ①. 「審査方針確認会議」を活用し、安全対策に関する重要な方針について、本社審査対応箇所とコミュニケーション部門による情報共有の実施

実施時期

2017年3月～（原則毎日）

実績

「審査方針確認会議」に加え、「審査情報共有会議」や審査会合説明内容事前確認の機会を通じ、コミュニケーション部門は、新たな対外説明内容と説明済み内容修正要否のチェック、リスク判断、関係カ所への情報共有、（必要な場合は）対外説明の検討（説明要否の最終的な結論は改善策④のプロセスで実施）

- 審査方針確認会議 計113回開催
- 審査情報共有会議 計128回開催

3. 改善策取り組み実績 (3/6)

広報活動

改善策

⑥. 新潟県、柏崎市、刈羽村との情報連絡において体制を強化し、審査状況等を適宜適切にご報告する

実施時期

2017年5月～（1回/週）

実績

立地自治体への説明部署（新潟本部、柏崎刈羽）間で、情報共有会議を開催（毎週）し、重要事項の抽出と自治体への説明内容の検討を実施

これにより、柏崎刈羽原子力発電所6, 7号機の新規制基準適合性に係る審査会合で議題となった「格納容器ベントの停止操作に係る判断基準について」などを自治体に報告し、ご理解をいただいた

なお、一元的かつ積極的な情報公開を目的とした広報体制の拡充（広報のユニット化）については、関係カ所との調整・協議を実施中

3. 改善策取り組み実績 (4/6)

評価

改善策

③. 地域の会において、柏崎刈羽原子力発電所に関するコミュニケーション活動等の取組みを毎月報告し、ご意見を伺う

実施時期

2017年7月～（1回/月）

実績

「地域の会（毎月第1水曜開催）」において、柏崎刈羽原子力発電所に関するコミュニケーション活動等の取組みを報告し、ご意見を伺った（7月5日、8月2日、9月6日、10月4日、11月1日）

【主な報告内容】

- 柏崎刈羽の免震重要棟の耐震性についての広報（新聞へのお詫び広告、東京電力通信）
 - 柏崎刈羽敷地内断層（刈羽テフラ）への当社見解について広報（東京電力通信、当社HP）
 - 漫画を活用した、緊急時対応訓練の内容を説明する冊子を作成
 - 地域のみなさまからの疑問にお答えする「東京電力通信」を発行
 - VR（バーチャルリアリティ）を活用した柏崎刈羽原子力発電所の安全対策設備の紹介 など
- 地域の会の委員から一定の評価をいただいております、引き続きご意見をいただきながら改善を繰り返し行う



漫画を活用した訓練内容の説明冊子



VRを活用した安全対策の紹介

3. 改善策取り組み実績 (5/6)

意識改革

改善策

②. 本社原子力部門役職者による新潟本社広聴活動の実施

実施時期

2017年7月～

実績

地域のみなさまの原子力発電や当社に対する不安を感じ取る力を身に着けることを目的とし、以下活動への参加を通じた意識改革の取り組みを実施（参加実績：40名／今年度対象者42名）

※来年度以降は、新任者等が対象

- ▶ 柏崎市・刈羽村での各戸訪問
- ▶ 県内各所のコミュニケーションブース来場者に対する説明

参加者からの感想として、「今後、ご意見に耳を傾け、地域のみなさまの目線となり資料作成や説明を行う」や「社内の技術部門と広報部門の連携の重要性を実感できた」など、意識改革に繋がっており、全対象者実施に向け進めて行く



各戸訪問活動



コミュニケーションブース説明会



3. 改善策取り組み実績 (6/6)

意識改革

改善策

⑤. 新潟本部、柏崎刈羽原子力発電所、本社原子力部門を対象に、情報公開、コミュニケーションにおける当社問題事例を題材とした継続的な意識改革研修の実施

実施時期

2017年9月～

実績

免震重要棟問題やK排水路問題、炉心溶融問題など、過去の情報公開やコミュニケーションに起因・関係する当社事例を題材とした意識改革研修を実施

- 柏崎刈羽原子力発電所：受講者1145名／全1225名
- 本社：受講者17名／約500名
- 新潟本部：11月より実施予定（11/28,29,30,12/1）※全対象者78名

受講者は「広報部門、技術部門間だけではなくグループ間においても情報共有の難しさ」や「当事者意識の重要性」を認識するなど、意識改革に繋がっており、今年度中に全対象者が研修を受講できるように進めて行く



意識改革研修実施状況（柏崎刈羽原子力発電所）